

粛々と強化される米軍の対中戦略

日本をはじめ第一列島線国の防衛強化は不可避

樋 口 譲 次

○コルビー米国防次官、抑止力強化のためインド太平洋に注力と発言

ドナルド・トランプ米政権で国防戦略を担うエルブリッジ・コルビー国防次官（政策担当）は8月中旬、約1週間にわたってフィリピン、インドネシア、タイ、カンボジアの東南アジア4カ国を歴訪した。

訪問先では、各国の高官と会談するとともに、8月10日（月）、最初の訪問地フィリピンのストラトベース戦略国際関係研究所（通称はストラトベース研究所：Stratbase Institute）で講演した。

内外の報道各社によると、コルビー次官は講演で、名指しを避けつつも中国を念頭に、力の均衡を崩す覇権国はアジアには不要だとの見解が、「米国のアジア政策の中核をなしてきた」と述べ、アジアは米国の外交戦略上「最重要地域だ」と明言した。

同氏は、米国がインド太平洋地域への関与を弱めているとの「誤解」があると指摘し、「我々は撤退するのではなく、実際には最も重要な地域で有利な力の均衡を維持するため腰を据えて取り組んでいる」と述べ、同地域を重視する姿勢を改めて強調した。

そして、インド太平洋地域で有利な力の均衡を保つためには、第一列島線沿いに相手の進出を拒む抑止態勢が必要だと指摘し、米国が同地域への軍事的関与を強めているとの認識を表明した。

一方、同氏は、この戦略を米軍だけに頼ることはできないと述べ、「同盟国やパートナー国に一層の役割を果たし、自国の防衛への投資を増やし、主権国家として自国の安全に責任を持つよう求めても、米国が見捨てるという意思表示ではない」と説明し、同盟国は自国の安全保障への投資を増やすべきだと主張した。

その後の13日、コルビー次官はオンライン記者会見を開き、トランプ政権は抑止力強化のため、インド太平洋地域への軍事能力の提供に注力していると述べた。特に、政権は軍事分野における成果に焦点を当てるアプローチをとっており、それは、結果こそ重要だと考えるからだと説明した。

そして、政権の方針は、「見せびらかす」のではなく、同盟国やパートナー国と静かに協力することだと述べた。

同氏によると、米国が最近、米インド太平洋軍の名称を、かつての米太平洋軍に戻した決定は、インド洋の重要性を軽視するものではなく、太平洋、中でも第一列島線を重視する優先順位の見直しを反映したものという。

以上のコルビー次官の発言を裏付けるように、米国の陸軍、海軍・海兵隊、空軍などは、太平洋、特に第一列島線を焦点とした作戦構想を練り、それを基に日本やフィリピンなど同盟国・パートナー国との実戦的な共同訓練・演習を重ね、相互運用性を高め、静かかつ着実に対中戦略を強化している。

各軍種が開発した作戦構想は、米陸軍が「マルチドメイン作戦（MDO：Multi-Domain Operations）」、米海軍が「分散型海上作戦（DMO：Distributed Maritime Operations）」、米海兵隊が「遠征前進基地作戦（EABO：Expeditionary Advanced Basing Operations）」、米海軍・海兵隊が共同で策定した「紛争環境下における沿海域作戦（LOCE：Littoral Operations in Contested Environments）」、そして米空軍が「迅速機敏な戦闘展開（ACE：Agile Combat Employment）」である。

各軍種の作戦構想は、中国の接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力の脅威を回避しつつ作戦を継続する観点から、広域の「分散」と「機動」が基本的方策として取り上げられている。

そして、各軍種の作戦構想を「統一」して戦力発揮する必要から「ネットワーク化」がキー・ファクターとなり、太平洋軍などの統合軍の指揮の下、統合一体的に運用され、所期の目的を果たすことになる。

本稿では、その中の一例として、米空軍の ACE という作戦構想の太平洋地域における進捗状況を取り上げることとする。

○急速に進展する米空軍の「迅速機敏な戦闘展開（ACE）」構想

■「ACE」の概要

ACE の背景には、中国の A2/AD 能力、すなわち弾道ミサイルや巡航ミサイル、ドローンなどの精密長距離兵器の飽和攻撃により早期に既存の基地機能の破壊や基地に所在する航空戦力の喪失の恐れがある、との認識が高まったことがある。

そのため、絶え間なく変化する厳しい戦闘環境下で遠隔地から戦力を投入する空軍の能力を向上することが不可欠であるとのコンセンサスが、米空軍をはじめとする国防関係者の間で形成された。

その結果、米空軍は、既存の空軍基地に大規模な航空派遣部隊を前方展開するという概念から、不測の事態や危機に対応するため、既存の基地外に多数の拠点を設け、そこに迅速機敏な戦闘展開を行ない生存性と柔軟性を向上させ戦闘を継続するという概念への転換を行ったのである。

これが、ACE と呼ばれるものである。

ACE の運用に当たっては、まず、既存の基地外の拠点に軍事アセットを展開することである。すなわち、既存の基地外に多数の使用可能な飛行場を確保し、そこに必要な装備・物資を事前集積して作戦拠点を準備する。次いで、その拠点に、基地任務の確立と維持に熟練した小規模な部隊を編成して移動する。移動に際しては、複数の戦闘機とそれに必要な最低限の整備資機材および人員を搭載した輸送機をパッケージで運用する。そして、移動した拠点

（前方地域）において基地を開設し再武装と燃料補給、整備を実施する。拠点は、基地としての通常機能をすべて備えているが、規模ははるかに小さい。その分、迅速機敏な戦闘展開が可能となる。

ACE は、そのような拠点を転々と移動しつつ、戦闘行動の継続を狙いとして実施されるものである。

それを可能とするのが、次に述べる広域展開基地システム（DABS : Deployable Air Base Systems）と言われるものだ。

■DABS と事前集積

DABS は、基地・拠点開設に必要な装備・物資などをインド太平洋地域の使用可能な飛行場に事前集積し、空軍が必要な地域で迅速機敏に航空作戦を立ち上げることを可能とする作戦構想である。特に、中国の脅威に曝されている本地域において、様々な緊急事態に対応できる生存性や柔軟性に加え迅速機敏性を付与することが可能である。

そのため、米国は、2021 年 1 月に公表した「米軍の世界的な態勢見直し（GPR : Global Posture Review）」において、米領グアム、米自治領北マリアナ連邦（グアム島を除くマリアナ諸島：テニアン島、サイパン島など）での基地機能を回復・強化するとともに、日本、オーストラリア、フィリピン、南太平洋諸国などで基地の提供やローテーション配備等の拡大に努めている。

米太平洋空軍による、米太平洋軍の担当地域全域にある基地・拠点への事前集積は、下記に示す 6 つのカテゴリーの装備・物資をもって大きく進展している。

共通航空支援	初動の戦闘作戦に必要な発電機、リフト、航空機整備用品・部品などの航空宇宙地上支援装備
資材運搬	フォークリフト、ローダー、牽引車など、飛行場で使用する支援車両
燃料支援	燃料輸送車、外部燃料タンク、ポンプ、ホースなど、飛行場の運用維持に必要な部品・装備を含む地上および航空機向けの燃料支援
生活支援	兵舎、指揮統制センター、保管施設などの前方作戦基地施設を設置するための、モジュール式で自己完結型のシェルターである航空迅速対応キット（Air Rapid Response Kits）など
基地レジリエンス	前方作戦拠点の設置・維持に必要な厨房、格納庫、浄水設備、発電機、産業用機器など、人員支援とインフラ
緊急対応	消火装備、危険物防護装備、警備部隊用装備、医療物資

<出典>インド太平洋防衛フォーラム「米太平洋空軍、事前集積物資で戦域態勢を整備」（2026.8.17）

同空軍は、第一列島線および第二列島線の複数の基地・拠点で事前集積に取り組み、同盟

国やパートナー国の航空部隊も使用できるよう準備している。

これは、米空軍の迅速な分散、機敏な機動、実効性のある戦闘力の投射を可能とするとともに、この地域における米軍のゆるぎないプレゼンスを意図的に目に見える形で示して抑止力を高め、米軍のコミットメントを同盟国・パートナー国に信頼させる一助ともなっている。

○我が国に期待される NATO 並みの防衛努力

米国と同盟関係にある日本国内では、米軍の基地の数は極めて限られているため、「日米防衛協力の指針（ガイドライン）」の「施設の使用」の項で、「日本政府は、…民間の空港及び港湾を含む施設を一時的な使用に供する」「日米両政府は、（自衛隊と米軍の）施設・区域の共同使用における協力を強化する」（括弧は筆者）と約束していた。

しかし、本件に対する国民の理解が広がらない中、長い間、日本政府としてその具体化が図られて来なかった。

ようやく 2022 年 12 月に「国家安全保障戦略」などの戦略 3 文書が策定され、その中で「（民間の）既存の空港・港湾等を運用基盤として使用する」（括弧は筆者）ことが明記され、ガイドラインの趣旨に沿ってその推進が始まった。

政府が優先的に整備する「特定利用空港・港湾」の指定数は、累計で 24 空港、33 港湾の計 57 施設となっている。

北海道から東北、中部、九州・沖縄など全国各地の重要インフラが対象候補及び指定を受けており、接続する道路網の整備を含め順次計画が進められている。

これは、米空軍の ACE と日米共同作戦の実効性を担保し、我が国をはじめ地域の抑止力・対処力を高めるうえで極めて重要な施策であり、国民の理解協力を得て、一層の進展が望まれる。

一方、コルビー次官は、前掲の講演で、各国の防衛費に関し、ドイツが予算を大幅に増額したと例示し、米国が同盟国に要求する防衛費の国内総生産（GDP）比 3.5%を実現するため日本も「見習うべきだ」と訴えた。

在韓米軍の「戦略的柔軟性」が課題となっている韓国は、昨年、米韓首脳会談で早期に防衛費を GDP 比 3.5%に引き上げると表明した。

台湾の頼清徳総統は 8 月 17 日、2027 年度の国防費を年度予算と特別予算を合わせ過去最高の 1 兆 1225 台湾ドル（約 5 兆 600 億円）とする方針を明らかにした。国防費が 1 兆台湾ドルを超えるのは史上初めてで、GDP 比では 3%を超える見通しである。

フィリピンの 2027 年国防費は、前年から 7.6%増の 3228 億ペソ（約 5600 億円）となる見通しだ。ギルベルト・テオドロ国防相からは、将来的に GDP 比最大 4%への引き上げを目指すとの発言もある。

このように、第一列島線国は、中国の軍事的圧力がますます強まる中、軒並み防衛費（国

防費）を引き上げ抑止力・対処力の強化を図る方向で動いている。

我が国も決して埒外に止まることは許されず、むしろ、東アジアの主要国として、この動きを主導する役割を果たさなければならない。

米国が指摘するように、これまで我が国をはじめ同盟国・パートナー国が米国の軍事力に大きく依存してきたのは間違いないところだ。

しかし、中国の驚異的台頭で相対的に国力を低下させる一方、欧州、中東など世界的な関与を求められている米国に対し、従来の依存的関係を望むのは自ずと限界があるのは明らかだ。

米国は、2026 年 1 月公表の国家防衛戦略（NDS）において、同盟国にとってより深刻な脅威に対し、米国からの重要かつ限定的な支援を得て、同盟国が主導的な役割を担うとの方針を明示した。

この方針転換の現実を深く認識し、まず自分の国は自分で守るとの基本的覚悟を欠いては我が国の防衛は成り立たないであろう。